



政府は税と社会保障制度の一体改革の1つとして、医療・介護の提供体制の改革を進める。2025年を目標年度とするこの改革では、効率的で質の高い医療の確保と地域包括ケアシステムの構築を目的に、医療と介護の連携、病床医療から在宅医療への転換が進む見通しだ。そこで日本経済

新聞社はこのほど広島、京都、岡山、高松の4カ所で開催された日経健康セミナー21スペシャル「医療・介護事業マネジメント最前線Vol.5『2025年を見据えた医療・介護の連携と経営』」(協賛・大和ハウス工業)を開催。今後の医療・介護施設経営のあり方などについて考えた。

講演② 医療・介護の経営課題と今後の戦略

政府は医療・介護システムの再構築により、社会保障給付費の伸びの抑制を図ろうとしている。例えば医療は医師などの人材の確保と適正配置、予防医療総合プログラム

「見える化」など重要

なすに移行した場合、認定医療法人として税制を優遇するといった措置が取られた。これは確かに期待が、個人の相続税・贈与税は免除されないが、依然として法人としてのみならず、個人としてのみならず、ITを活用した見守りシステムの構築。その先に

「競争」から「統合」へ

向性はほぼ同じである。患者・住民の健康アウトカムの向上を目的としてステークホルダーの利害を収斂(れん)させ、組織・臨床・情報などの様々な統合が進められている。同時に、支払い体系は「量」の評価から「質」や「費用対効果」の評価へと転換する方向にある。また、リアルタイムの生体情報や遺伝子情報を含めた情報の活用は、診療プロセスやセルフマネジメント

組織運営能力強化を

長を病院戦略の帰結とするというのを忘れてはならない。そのためのヒントは、職員一人ひとりの役割をはっきりさせることにある。それに伴って、患者や利用者を受け止める態勢・能力を整えることが、最重要課題となる。



東京医科歯科大学大学院 医療経済学分野教授

川渕孝一氏 広島会場



国際医療福祉大学大学院准教授

石川雅俊氏 京都・岡山会場



ホワイトボックス代表取締役 (公認会計士 税理士)

石井友二氏 高松会場

高齢者の自立支援・生活の質確保が重要

高齢者の自立支援・生活の質確保が重要。在宅へのシフト促進。地域包括ケアシステムと医療・介護の連携。

「住まい方」がカギに。介護事業者が地域包括ケアシステムを推進する上で、住環境の整備が重要となる。

2025年を見据えた病院の戦略的取組み事例紹介。～シルバーエイジ研修所のトータルサポート～

在宅へのシフト促進。地域包括ケアシステムと医療・介護の連携。高齢者の自立支援・生活の質確保が重要。

「住まい方」がカギに。介護事業者が地域包括ケアシステムを推進する上で、住環境の整備が重要となる。

2025年を見据えた病院の戦略的取組み事例紹介。～シルバーエイジ研修所のトータルサポート～



国際医療福祉大学大学院教授 元社会保障制度改革国民会議事務局局長

中村秀一氏 広島会場



岡山大学客員教授 元厚生労働省老健局長

宮島俊彦氏 京都・岡山・高松会場



大和ハウス工業 建築事業推進部 営業統括部長 シルバーエイジ研究所 所長

今井高浩氏